

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、
投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	19,194,621	18,445,860	37,333,902
経常利益 (千円)	572,057	552,062	1,003,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	372,270	366,905	657,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,164	417,039	492,613
純資産額 (千円)	6,436,957	6,994,844	6,681,448
総資産額 (千円)	16,749,385	17,837,495	17,519,610
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	411.92	407.21	728.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.0	38.8	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,835	185,485	886,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,173	288,048	92,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,346	46,474	185,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,624,644	1,119,415	1,268,452

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	248.50	204.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んで、景気は持ち直しに向かう動きがありました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻、物価上昇、米国での金融機関の破綻もあり、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、184億45百万円と7億48百万円（前年同四半期比 3.9%）の減収、営業利益は、5億32百万円と18百万円（前年同四半期比 3.4%）の減益、経常利益は、5億52百万円と19百万円（前年同四半期比 3.5%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億66百万円と5百万円（前年同四半期比 1.4%）の減益となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります半導体を含むエレクトロニクス産業が商品不足や中国への輸出禁止など厳しい状況が続いておりましたが、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で92億13百万円と4億51百万円（前年同四半期比 4.7%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、8億9百万円と37百万円（前年同四半期比 4.4%）の減益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、競争激化の影響や新型コロナウイルス感染症関連の検査試薬が減少したことなどにより、前年同四半期を下回りました。また、同関連機器は、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で74億58百万円と3億18百万円（前年同四半期比 4.1%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、7億87百万円と5百万円（前年同四半期比0.7%）の増益となりました。

(食品)

食品は、原料不足や新型コロナウイルス感染症による製造量減少などの影響がありましたが、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、16億71百万円と44百万円（前年同四半期比2.7%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、1億25百万円と2百万円（前年同四半期比1.7%）の増益となりました。

(その他)

その他は、花き、種苗等が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、1億1百万円と23百万円（前年同四半期比 18.8%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、リベートの増加もあり33百万円と1百万円（前年同四半期比5.0%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億17百万円増加し、178億37百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し、108億42百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億13百万円増加し、69億94百万円となりました。

主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1億49百万円減少したものの、商品が1億15百万円、ソフトウェア仮勘定が81百万円、投資有価証券が79百万円、建物及び構築物が62百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、未払金が1億16百万円減少したものの、短期借入金が82百万円、電子記録債務が61百万円、支払手形及び買掛金が53百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億63百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億49百万円減少し、11億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は、1億85百万円(前年同四半期は、9億83百万円の取得)となりました。これは主に、法人税等の支払額1億86百万円、棚卸資産の増加額1億15百万円、売上債権の増加額99百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億51百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、2億88百万円(前年同四半期は、83百万円の取得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億89百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、46百万円(前年同四半期は、1億2百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入11億66百万円があったものの、短期借入金の返済による支出10億83百万円、配当金の支払額1億3百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	72,900	8.1
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	51,440	5.7
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,800	5.6
東 康夫	青森県弘前市	48,460	5.4
(株)青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	44,900	5.0
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	44,900	5.0
東 康之	青森県弘前市	24,700	2.7
日本曹達(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	22,000	2.4
シスメックス(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	20,400	2.3
東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区芝2-5-10	20,000	2.2
計		400,500	44.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 899,800	8,998	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		8,998	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田1-3-1	58,900		58,900	6.1
計		58,900		58,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,655	1,258,618
受取手形、売掛金及び契約資産	9,413,890	9,485,487
電子記録債権	297,093	325,642
商品	1,158,309	1,274,264
リース投資資産	123,287	102,147
その他	311,112	350,868
貸倒引当金	1,750	49
流動資産合計	12,709,597	12,796,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	480,710	542,935
土地	1,495,006	1,495,006
リース資産（純額）	135,870	153,756
その他（純額）	329,887	332,749
有形固定資産合計	2,441,474	2,524,448
無形固定資産		
ソフトウェア	7,677	13,337
ソフトウェア仮勘定	198,245	279,421
その他	671	671
無形固定資産合計	206,595	293,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,980	1,513,723
リース投資資産	110,231	87,251
その他	643,409	643,302
貸倒引当金	25,677	21,639
投資その他の資産合計	2,161,943	2,222,636
固定資産合計	4,810,012	5,040,515
資産合計	17,519,610	17,837,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,766,234	8,819,737
電子記録債務	339,170	400,399
短期借入金	170,800	253,600
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	155,723	139,379
未払金	195,928	78,976
未払法人税等	199,147	190,199
賞与引当金	58,100	57,560
その他	185,621	128,082
流動負債合計	10,085,006	10,082,213
固定負債		
長期借入金	41,690	34,550
リース債務	214,998	204,979
繰延税金負債	228,928	249,014
退職給付に係る負債	91,554	91,601
役員退職慰労引当金	131,378	136,354
その他	44,605	43,937
固定負債合計	753,155	760,436
負債合計	10,838,162	10,842,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	4,494,215	4,757,503
自己株式	168,907	168,907
株主資本合計	6,026,808	6,290,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,755	622,924
退職給付に係る調整累計額	1,499	648
その他の包括利益累計額合計	578,255	622,275
非支配株主持分	76,384	82,472
純資産合計	6,681,448	6,994,844
負債純資産合計	17,519,610	17,837,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	19,194,621	18,445,860
売上原価	17,411,003	16,689,697
売上総利益	1,783,617	1,756,162
販売費及び一般管理費	1,232,610	1,223,778
営業利益	551,007	532,383
営業外収益		
受取利息	1,439	1,367
受取配当金	13,246	16,688
受取手数料	5,036	7,121
その他	4,805	4,291
営業外収益合計	24,528	29,468
営業外費用		
支払利息	828	1,133
支払手数料	2,202	2,175
雑損失	447	6,480
営業外費用合計	3,478	9,789
経常利益	572,057	552,062
特別利益		
投資有価証券売却益	206	
固定資産売却益	26	
投資事業組合運用益	903	
特別利益合計	1,136	
特別損失		
固定資産除却損	114	110
投資有価証券評価損	26,620	
ゴルフ会員権売却損		300
特別損失合計	26,734	410
税金等調整前四半期純利益	546,459	551,652
法人税、住民税及び事業税	159,049	177,656
法人税等調整額	914	977
法人税等合計	158,134	178,633
四半期純利益	388,325	373,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,054	6,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,270	366,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	388,325	373,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,653	43,169
退職給付に係る調整額	492	851
その他の包括利益合計	140,160	44,020
四半期包括利益	248,164	417,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,241	410,951
非支配株主に係る四半期包括利益	15,923	6,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546,459	551,652
減価償却費	45,639	37,206
投資有価証券評価損益(は益)	26,620	
投資有価証券売却損益(は益)	206	
投資事業組合運用損益(は益)	903	
引当金の増減額(は減少)	1,017	31
受取利息及び受取配当金	14,686	18,055
支払利息	828	1,133
固定資産除売却損益(は益)	87	110
売上債権の増減額(は増加)	81,808	99,951
棚卸資産の増減額(は増加)	245,813	115,954
仕入債務の増減額(は減少)	616,473	97,920
その他	39,550	99,379
小計	1,094,840	354,651
利息及び配当金の受取額	14,703	18,073
利息の支払額	828	1,133
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	124,879	186,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,835	185,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,867	79,585
無形固定資産の取得による支出		189,174
投資有価証券の取得による支出	11,347	23,030
投資有価証券の売却による収入	255	5,000
定期預金の預入による支出	39,202	139,202
定期預金の払戻による収入	139,201	139,202
投資事業組合からの分配による収入	1,097	
その他	6,037	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,173	288,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,498,000	1,166,000
短期借入金の返済による支出	1,435,200	1,083,200
長期借入金の返済による支出	7,140	7,140
配当金の支払額	95,564	103,351
自己株式の取得による支出	35,340	
その他	27,101	18,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,346	46,474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,662	149,036
現金及び現金同等物の期首残高	659,982	1,268,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,644	1,119,415

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当・役員報酬	690,323千円	707,696千円
貸倒引当金繰入額	820千円	1,738千円
賞与引当金繰入額	57,565千円	57,560千円
退職給付費用	26,486千円	22,867千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,616千円	5,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,663,847千円	1,258,618千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	39,202千円	139,202千円
現金及び現金同等物	1,624,644千円	1,119,415千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,762	105.00	2021年9月30日	2021年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	103,617	115.00	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621		19,194,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621		19,194,621
セグメント利益	846,572	781,491	123,208	32,344	1,783,617		1,783,617

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,213,883	7,458,809	1,671,685	101,481	18,445,860		18,445,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,213,883	7,458,809	1,671,685	101,481	18,445,860		18,445,860
セグメント利益	809,570	787,301	125,317	33,972	1,756,162		1,756,162

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	
民間一般企業	7,158,377	643,472	1,081,568	1,270	8,884,688
官公庁	620,722	453,796	340,892		1,415,411
医療機関		6,320,441	205,115		6,525,557
大学、教育・研究施設	1,763,332				1,763,332
農協、市場				95,544	95,544
その他	122,559	359,283	63	28,180	510,087
顧客との契約から生じる収益	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621
外部顧客への売上高	9,664,991	7,776,993	1,627,640	124,995	19,194,621

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	
民間一般企業	6,987,121	623,701	1,169,852	1,357	8,782,032
官公庁	1,018,609	434,818	64,339		1,517,766
医療機関		6,118,325	435,143		6,553,468
大学、教育・研究施設	1,077,777				1,077,777
農協、市場				72,146	72,146
その他	130,375	281,964	2,350	27,977	442,668
顧客との契約から生じる収益	9,213,883	7,458,809	1,671,685	101,481	18,445,860
外部顧客への売上高	9,213,883	7,458,809	1,671,685	101,481	18,445,860

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	411円92銭	407円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	372,270	366,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	372,270	366,905
普通株式の期中平均株式数(株)	903,743	901,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東北システム株式会社を吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引概要

被結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合当事企業の名称 東北システム株式会社

事業の内容 化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売

企業結合日

2023年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東北システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東北化学薬品株式会社

その他取引の概要に関する事項

東北システム株式会社を吸収合併することにより、経営の効率化を図ります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。